

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2017年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は2期連続で改善，先行きは慎重な見通し～

- ・景況感は，企業業績が非製造業を中心に堅調に推移するなかで，良好な雇用環境に加えて，設備投資も増加傾向にあり，製造業・非製造業ともに2期連続で改善した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については，海外経済や為替相場，原材料価格の動向などに対する懸念から，製造業を中心に慎重な見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～非製造業を中心に業績は堅調に推移～

- ・企業業績は，減収を見込む先が多いものの，利益は僅かながら増益を見込む先が多くなっている。売上・利益ともに2期連続で改善しており，非製造業を中心に業績は堅調に推移している。
- ・製造業は売上が減収，利益も僅かながら減益とやや厳しい見通しとなる一方，非製造業では2期連続で改善し，増収・増益を見込む先が多くなっており，製造業・非製造業で見通しが分かれた。

III. トランプ新政権について ～事業への影響について判断がつかない状況～

- ・トランプ政権が事業に与える影響について，一部で「悪影響」とみているものの，「どちらともいえない」が8割を占めるなど，大半が判断がつかない状況にある。
- ・トランプ新政権の政策やその影響について懸念される事項として，「為替動向」「保護主義的貿易の台頭」のほか，製造業では「中国経済の動向」「NAFTA再交渉」などとなっている。
- ・前回調査と比較して，製造業では，保護主義的貿易の台頭，NAFTA再交渉への懸念が強まっている。

IV. 為替相場について ～収益への影響度は低下しつつある～

- ・前回から円安となったことで，製造業を中心に悪影響は減少し好影響とほぼ拮抗するとともに，影響を受けていない先が7割弱となるなど，為替相場の影響度は低下しつつあるとみられる。
- ・適正な為替水準は「110以上120円未満」が過半となり，現在の為替水準と重なってきたことが窺える。

V. 雇用状況について ～全産業の過半で人手不足，一部で事業展開の障害に～

- ・雇用状況は，製造業・非製造業ともに不足感の強い状況となっている。
- ・全産業の過半が人手不足に陥っており，そのうち7割強で影響が出ている。主な影響として，大半が「社員への負担増」を挙げているほか，半数近くが「需要増への対応が困難」，3割弱が「事業拡大が困難」などを挙げており，事業展開の障害要因となっている。
- ・優秀な人材確保や人手不足解消のため，高齢者や女性の活用，賃上げや育児・介護支援など待遇面での改善のほか，製造業では外国人材の活用，非製造業では労働時間の短縮などにも取り組む。

VI. 設備投資について ～2年連続で増加，来年度も増加見込み～

- ・設備投資は2年連続増加となり，来年度計画も本年度実績と比べて増加見込み。投資地域は大半が国内としているが，製造業では2割強が海外への投資も計画している。投資額は国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は，国内で「維持・補修」「合理化・省力化」，海外では「増産・拡販」となっており，国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・海外投資の主な国・地域はタイ，中国，中南米などである。